

看護師等養成所の運営に関する指導要領 別表1
保健師教育の基本的考え方 改正案

現行	改正案
<p>1) 人々の健康並びに疾病・障害の予防、発生、回復及び改善の過程を社会的条件の中でとらえることができる能力を養うとともに、これらの人々を援助する能力を養う。</p> <p>2) 地域の人々が自らの健康状態を認識し、健康の保持増進を図るため健康学習や自主・自助グループ活動を実施し、また社会資源を活用できるよう支援する能力を養う。</p> <p>3) 地域に顕在している健康問題を把握するとともに、潜在している健康問題を予測し、それらの問題を組織的に解決する能力を養う。</p> <p>4) 保健・医療・福祉行政の基礎的知識を踏まえ、地域の健康問題の解決に必要な社会資源の開発や保健・医療・福祉サービスを評価し調整する能力を養う。</p>	<p>1) 人々の心身の健康並びに疾病・障害の予防、発生、回復及び改善の過程を社会的条件の中で系統的、予測的にとらえアセスメントする能力を養うとともに、自立を支援する能力を養う。</p> <p>2) 地域の人々が自らの健康状態を認識し、健康の保持増進を図るための健康学習や自主・自助グループ活動等の集団活動を育成するとともに、自主的に社会資源を活用できるよう支援し評価する能力を養う。</p> <p>3) 地域に顕在している健康問題を個別事例を通して把握するとともに、潜在している健康課題を予測し、それらを地域住民、関係機関、他職種と連携・協働し組織的に解決する能力を養う。</p> <p>4) 保健・医療・福祉行政の最新の知識を主体的・継続的に学ぶ能力を養うとともに、保健・医療・福祉サービスを調整し活用する能力及び地域の健康課題の解決に必要な社会資源を開発し、施策に反映する能力を養う。</p>

現 行			改正案		
	単位数	留意点		単位数	留意点
地域看護学 地域看護学概論	3	公衆衛生看護及び継続看護の基本理念と目標を学び、地域における看護活動の基本的知識及び考え方、地域を基盤とした予防の考え方及び行政的対応について学ぶ内容とする。 健康のとらえ方においては社会的条件（偏見や生活習慣等を含む。）との関連を強化した内容とし、援助のとらえ方においては地域住民の主体性を尊重した内容とする。	地域看護学 地域看護学概論	2	学校保健・産業保健を含む内容とする。 公衆衛生看護の基本理念と目標を学び、地域における看護活動の基本的知識及び考え方、地域を基盤とした予防の考え方と対応の 基本 について学ぶ内容とする。
地域看護学 地域看護活動論	9	地区活動論、家族相談援助論、健康教育論を統合し、地域における看護活動を展開するために必要な方法及び技術を学ぶ内容とする。 保健指導論、健康管理論を統合し、健康の保持増進及び疾病・障害別に、予防、発生、回復及び改善に対応した援助方法と地域活動の展開方法及び技術について学ぶ内容とする。 地域看護活動計画の作成過程等を含む内容とする。	個人・家族・集団の生活支援 地域看護活動展開論 地域看護管理論	10	人々の健康行動の特性及び効果的な介入方法と技術を学ぶ内容とする。 集団における教育方法や集団力学等を学ぶ内容とする。 地域（産業、学校等を含む）における看護活動を展開するために必要な方法及び技術を学ぶ内容とする。 心身の健康保持増進及び、疾病・障害別に予防、発生、回復及び改善に、対応した支援方法と地域活動の 組織化を含めた 展開方法について学ぶ内容とする。 健康危機管理を含む内容とする。
疫学・保健統計	4	公衆衛生学の基盤である疫学・保健統計(情報処理を含む。)を従来よりも強化し、疫学調査と保健活動における統計の技術について学ぶ内容とする。	疫学 保健統計学	2 2	公衆衛生看護活動を展開するうえで、基盤となる疫学調査・分析、活用方法について学ぶ内容とする。 公衆衛生看護活動における統計学の基礎、情報処理技術及び統計情報とその活用方法について学ぶ内容とする。
保健福祉行政論	2	看護のコーディネーション能力を強化するため、保健福祉の法的基盤及び行財政を理解するとともに保健福祉計画の企画及び評価について実践的に学ぶ内容とする。	保健福祉行政論	4	行政組織について学ぶ内容とする。 保健 医療 福祉の法的基盤及び行財政を理解するとともに保健 医療 福祉の計画の企画及び評価について実践的に学ぶ内容とする。 調査で明らかにされた生活環境が人々に及ぼす健康上の影響など、健康に係る社会問題を解決する政策形成過程に活かす方法を学ぶ内容とする。 事例を用いて政策形成過程等に関する演習を行う。
臨地実習 地域看護学実習	3	地域看護学だけでなく、疫学・保健統計及び保健福祉行政論で学んだ知識を含めた実習とする。	臨地実習 地域看護学実習 個人・家族・集団の生活支援実習 地域看護活動展開論実習 地域看護管理実習	6 2 4	地域看護学、疫学、保健統計学及び保健福祉行政論で学んだ知識を 活用した 実習とする。 臨地実習は、保健所、市町村は必須とし、学校、事業所、医療・福祉施設等、多様な場で実習を行う。 地域の社会資源を活用し、生活を支援する実習を行う。 個別事例に対して継続訪問を行う。（複数事例が望ましい） 家庭訪問を通して、地域の健康課題を理解することができる実習とする。 集団を対象とした健康支援を体験する実習とする。 地域の活動計画のプロセスを理解し、保健活動を展開する実習とする。 地域の保健医療福祉の計画を知り、その意義について理解できる実習とする。 地域住民、関係機関や他職種との連携、調整の実際が理解できる実習とする。 保健活動の管理や評価、社会資源の開発等について学ぶ実習とする。 健康危機管理体制の実際を学ぶ実習とする。
総計	21	675時間以上の講義・実習等を行うものとする。	総計	26	

■卒業時の達成度レベル

I：単独で実施できる II：指導のもとで実施できる III：学内演習で実施できる IV：知識としてわかる

構成する能力と内容		技術の種類	卒業時到達度
支援能力	個人・家族のアセスメントができる	個人・家族の健康問題について情報収集できる。	I
		個人・家族の健康問題に関連する地域の健康問題と社会的要因を把握できる。	I
		個人・家族の健康課題を生活スタイル・環境との関係で捉えることができる。	I
		個人・家族のアセスメントができる。	I
	個人・家族への支援計画が立案できる	個人・家族への支援実施計画が作成できる。	I
		個人・家族に適した支援実践方法を選択できる。	I
	個人・家族への支援が実施できる	支援実施準備および実践ができる。	I
		個人・家族への支援にあたり活用できる地域資源、協働すべき機関・人材が選択できる。	I
		個人・家族への支援を調整するにあたり必要な検討会の企画ができる。	I
		個人・家族の尊厳と権利とプライバシーを守ることができる。	I
	個人・家族への支援が評価できる	個人・家族への支援の評価ができる。	I
		個人・家族への支援の記録、報告書を作成できる。	I
		個人・家族への事後フォローアップができる。	I
	基本的看護技術の提供	基本的な看護技術が提供できる	I
	適切な情報提供ができる	個人・家族に適切な保健サービスを利用できるよう援助することができる。	I
	健康相談（コンサルテーション）技術を用いることができる	健康相談（コンサルテーション）技術を用いることができる	I
	セルフケアの支援	個人・家族の生活行動や健康意識をアセスメントできる。	I
		健康教育指導案を作成できる。	I
		個人・家族が現状を理解できるよう支援できる。	I
		個人・家族の生活に併せた自立的な問題解決のための支援ができる。	I
個人・家族が自立的に問題解決していく力を持てるよう援助できる。		I	
個人・家族・他職種との協力・協働	個人・家族と支援のための信頼関係を築くことができる。	I	
	個人・家族と問題解決に向けて協働することができる。	I	
	個人・家族の問題解決に向けて他職種や住民と協力・協働できる	I	
集団への支援	集団のアセスメントができる	集団の健康問題について情報収集できる。	I
		集団のアセスメントができる。	I
		集団の健康問題に関連する地域の健康問題と社会的要因を把握できる。	I
		集団の健康課題を生活スタイル・環境との関係で捉えることができる。	I
	集団への支援計画が立案できる	集団への支援実施計画が作成できる。	II
		集団に適した支援実践方法を選択できる。	II
	集団への支援が実施できる	支援実施準備および実践ができる。	II
	集団への支援が評価できる	集団への支援の評価ができる。	I
		集団への支援の記録、報告書を作成できる。	I
		集団の活動のフォローアップができる。	I
組織をつくることができる	セルフヘルプグループ、コミュニティグループなどを組織化できる。	II	
グループ支援技術を用いることができる	グループ支援技術を用いることができる	I	
適切な情報提供ができる	集団に適切な情報提供をすることができる。	I	
セルフケアの支援	集団の人々が現状を理解できるよう支援できる。	II	
	集団の状況に併せた自立的な問題解決のための支援ができる。	II	
	集団の人々が自立的に問題解決していく力を持てるよう支援できる。	II	
集団の人々や他職種との協力・協働	集団の人々と支援のための信頼関係を築くことができる。	I	
	集団の人々と問題解決に向けて協働することができる。	I	
	集団の問題解決に向けて他職種や住民と協働することができる。	I	
必要な資源を開発できる	集団の問題解決のための事業化ができる	II	

構成する能力と内容		技術の種類	卒業時到達度
支援能力	地域のアセスメントができる	地域を構成する人々への支援を通して地域の健康問題とそれをもたらす社会的要因を把握できる	I
		地域の健康問題や健康資源に関する情報収集ができる	I
		情報を分析し地域の健康問題を特定できる	II
		解決すべき健康課題の優先順位をつけることができる。	II
	地域への支援計画が立案できる	地域への支援実施計画が作成できる。	II
		地域に適した支援実践方法を選択できる。	II
	地域への支援が実施できる	支援実施準備および実践ができる。	II
		地域支援のための連絡、調整ができる。	IV
	地域への支援の評価ができる	地域支援の評価ができる。	II
		地域への支援の記録、報告書が作成できる。	II
		地域支援のモニタリングができる。	II
	環境マネジメント	地域・学校・事業所等の環境に対するアセスメントができる。	I
		環境管理に参加できる。	I
	適切な情報提供ができる	地域に適切な情報提供をすることができる。	I
	セルフケアの支援	地域住民や地域組織が現状を理解できるよう支援する。	II
		地域性、生活環境等に合わせた自立的な問題解決のための支援ができる。	II
地域住民や地域組織が、自立的に問題解決していく力を持てるよう援助できる。		II	
地域における協力・協働	地域住民や地域組織と協働して、支援のための信頼関係を築くことができる。	I	
	地域住民や地域組織と問題解決に向けて協働することができる。	I	
	地域の問題解決に向けて他関係機関・職種と協働・連携することができる。	I	
必要な資源を開発できる	地域性、生活環境等に併せた問題解決のための事業化ができる	II	
調整・組織化能力	関係機関との交渉・調整	地域の健康問題解決に向けて関係機関との調整ができる。	IV
	ネットワーク化	情報ネットワークを構築し、他機関、他職種と情報を共有できる。	IV
		情報の管理ができる。	II
		住民同士が健康について意識を高めあうよう支援できる。	II
	地域資源の調整	解決すべき健康問題を特定し、優先順位を特定できる。	III
		保健・医療・福祉の不足しているサービスの開発を行うことができる。	II
		保健サービスが円滑に提供されるようモニタリングすることができる。	II
保健サービスが円滑に提供されるよう調整を行う。		IV	
政策・施策化能力	地域診断	地域の健康課題の現状を把握できる。	I
	根拠を示しての説明	施策の根拠となる法制度や条例がわかる。	III
	行政組織の理解	行政組織の構造と意志決定過程を理解し、施策化に向けた計画的な行動が取れる。	IV
	地域の問題の施策化	地域特性・住民ニーズを資料化し、施策化の必要性を根拠に基づいて説明できる。	III
	行政施策の企画	地域特性・住民ニーズを反映した政策を創ることができる。	II
		自治体の基本計画との関連づけを図りながら施策の立案ができる。	IV
	予算の確保	予算の仕組みを理解し、予算を請求できる。	IV
保健医療福祉計画の策定	保健医療福祉計画の策定過程がわかり、協働の必要な部署、人材の調整ができる。	III	
健康危機管理能力	指示命令系統の理解	危機発生時の指示命令系統がわかり、チームの一員として行動できる。	I
		被災地活動を通して把握した問題を、組織的対応につなげることができる。	I
	健康危機への対応（災害・感染症等）	被災地の情報収集を行い、アセスメントできる。	II
		医療等に結びつける必要性の高い人を判断し適切な対応を行うことができる。	II
		被災地住民へのニーズに応じた援助ができる。	II
		被災地住民の尊厳と権利とプライバシーを守ることができる。	II
		被災地住民のニーズを集約し必要な事業が企画できる。	IV
		ボランティア活動のマネジメントができる。	IV
		感染症発生に法律、条例等に基づいた対応ができる。	II
	危機の予防	非常時の支援必要者の把握ができる。	II
		地域内の関係機関・関係者と非常時を意識した連携体制を取ることができる。	IV
		住民主体の防災対策への習慣づけ（健康教育・健康相談など）ができる。	II
地域のなかで感染予防活動が必要な集団をアセスメントし教育・相談の対応ができる。		II	

保健師教育の望ましい単位数

現 行		改正案	
教育内容	単位数	教育内容	望ましい単位数
地域看護学		地域看護学	
地域看護学概論	3	地域看護学概論	2
地域看護活動論	9	個人・家族・集団 の生活支援	} 18
		地域看護活動展開論	
		地域看護管理論	
疫学・保健統計	4	疫学	4
		保健統計学	4
保健福祉行政論	2	保健福祉行政論	4
臨地実習		臨地実習	
地域看護学実習	3	地域看護学実習	8
		個人・家族・集団 の生活支援実習	} 8
		地域看護活動展開論 実習	
		地域看護管理論実習	
総 計	21	総 計	40